

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【事業年度】	第88期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045 - 221 - 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045 - 221 - 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	4,301,109	4,390,503	3,950,030	4,433,745	4,517,743
経常利益 (千円)	275,854	416,215	127,819	392,071	380,775
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	222,349	371,928	102,381	292,209	301,441
包括利益 (千円)	228,885	404,998	39,256	332,522	298,015
純資産額 (千円)	2,535,065	2,893,766	2,888,952	3,188,858	3,431,126
総資産額 (千円)	4,668,671	4,984,644	4,791,426	5,288,829	5,414,290
1株当たり純資産額 (円)	1,095.12	1,250.08	1,243.72	1,372.88	1,477.18
1株当たり当期純利益 (円)	96.59	160.67	44.10	125.80	129.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	160.04	44.09	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	58.1	60.3	60.3	63.4
自己資本利益率 (%)	9.2	13.7	3.5	9.6	9.1
株価収益率 (倍)	11.9	6.2	17.1	9.0	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,672	359,116	114,463	218,736	381,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,594	96,185	115,483	80,817	188,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,416	35,039	82,243	17,117	183,098
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,159,724	1,396,112	1,273,718	1,420,081	1,426,508
従業員数 (名)	175	170	177	175	179
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔43〕	〔48〕	〔42〕	〔41〕	〔38〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第86期より従業員数には、役員を除いて記載しております。なお、比較を容易にするため、第85期以前についても組替え表示しております。

5. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)

6. 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員及びアルバイトを外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	3,959,856	4,107,943	3,726,560	3,951,819	4,037,036
経常利益 (千円)	266,945	404,373	113,172	296,097	317,510
当期純利益 (千円)	225,760	351,804	110,665	232,770	261,221
資本金 (千円)	464,686	464,686	468,134	468,134	468,134
発行済株式総数 (株)	2,315,000	2,315,000	2,323,000	2,323,000	2,323,000
純資産額 (千円)	2,444,554	2,753,037	2,814,132	3,017,404	3,223,367
総資産額 (千円)	4,582,380	4,817,629	4,716,718	5,057,185	5,132,536
1株当たり純資産額 (円)	1,056.02	1,189.28	1,211.51	1,299.06	1,387.73
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	14.00	24.00	22.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	98.07	151.98	47.67	100.21	112.46
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	151.38	47.66	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	57.1	59.7	59.7	62.8
自己資本利益率 (%)	9.6	13.5	4.0	8.0	8.4
株価収益率 (倍)	11.7	6.5	15.9	11.3	7.3
配当性向 (%)	20.4	14.5	29.4	23.9	19.6
従業員数 (名)	168	163	169	167	170
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[48]	[42]	[41]	[38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第86期より従業員数には、役員を除いて記載しております。なお、比較を容易にするため、第85期以前についても組替え表示しております。

5. 従業員数は、当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)

6. 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員及びアルバイトを外数で記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和24年東京都大田区下丸子において、ステンレスポンプ及びバルブ類の製作販売を事業目的とする不二機械製作株式会社として創業いたしました。その後、昭和28年に日幸工業株式会社へ商号変更、平成4年に横浜市に本社を移転、さらに商号を株式会社ニックスと変更し、工業用プラスチック製品の製造販売を主な目的として事業活動を展開してまいりました。

当社創設以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事項
昭和24年2月	東京都大田区下丸子に、ステンレスポンプ及びバルブ類の製作販売を事業目的として不二機械製作株式会社を設立。
昭和28年4月	日幸工業株式会社に商号変更（注）。電機部品とビニール製品の製造販売を開始。
昭和31年3月	ラミネート製品の製造販売を開始。
昭和31年8月	プラスチック生産のため、東京都大田区下丸子に下丸子工場建設。
昭和35年4月	日立製作所と共同でプラスチック・マークバンドを開発。後の工業用ファスナーの基礎となる。
昭和41年8月	初の自社ブランド製品「ニッコーマークバンド」販売開始。
昭和43年5月	米国へ「ニッコーマークバンド」の輸出を開始。
昭和45年9月	東京都大田区下丸子に開発部（現・R&Dセンター）を新設。
昭和50年4月	各種工業用ファスナーの生産開始。
昭和55年8月	自社開発製品の拡販のため代理店制度をスタート。同時に大阪市淀川区に、大阪事務所（現・大阪オフィス）を開設。
昭和57年4月	米国W.H.BRADY社と日本における同社製の高性能ラベルの総代理店契約を締結。
昭和60年10月	名古屋地区の販路拡大を目的として名古屋市東区に名古屋事務所（現・名古屋オフィス）を開設。
昭和62年10月	プラスチック部品の生産拠点として、神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市緑区）に津久井事業所（津久井工場）を開設。
平成4年4月	本社を横浜市中区に移転。
平成4年5月	電子機器製品の新しい生産拠点として、神奈川県相模原市に相模原事業所（調達センター）を設置、同時に神奈川県相模原市に開発拠点として、R&Dセンターを開設。
平成7年1月	米国での販路拡大を目的に、米国カリフォルニア州に、NIX OF AMERICA（現連結子会社）を設立。
平成13年1月	株式会社ニックスに社名を変更、横浜市西区みなとみらいに本社を移転。
平成14年9月	財団法人日本緑化センターより、津久井工場が緑化優良工場表彰を受賞。
平成14年11月	本社及び津久井工場がISO14001の認証を取得。
平成15年10月	中国での販路拡大を目的に、中国香港市に香港日幸有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年8月	北米地域におけるNIXAM（新素材）関連製品の新市場開拓調査のため、北米支店を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現・東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年5月	中国での現地生産・販売を目的に、中国中山市に合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成22年11月	㈱竹中工務店と共同開発したARバグバンパー（ARINIX シリーズ）が「2010年超モノづくり大賞ものづくり生命文明機構理事長賞」を受賞。
平成23年6月	中国ほかアジアでの販路拡大を目的に、中国上海市に上海日更国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成24年8月	ASEANでの拡販を目的に、タイ王国バンコク市に NIX TRADING（THAILAND）LTD.（現連結子会社）を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成28年2月	中国での現地生産・供給体制強化を目的に、中国珠海市に合弁会社「珠海立高精機科技有限公司」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成28年11月	販路拡大を目的に、タイ王国バンコク市に NIX（THAILAND）LTD.（現連結子会社）を設立。

（注）昭和28年の商号変更は、前身である不二機械製作株式会社の法人格のみを株式取得にて継承したもので、事業の連続性はありません。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社（「NIX OF AMERICA」、「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」及び「NIX (THAILAND) LTD.」）、持分法適用関連会社2社（「中山日幸精密機械有限公司」及び「珠海立高精機科技有限公司」）の計7社で構成され、工業用プラスチック製品の企画・開発・製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機器業界・生産設備業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界等に対して直接販売を行っている他、専門商社及び販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場においては、北米地区向けには「北米支店」並びに連結子会社の「NIX OF AMERICA」を通じて、同様に中国他アジア市場向けには連結子会社の「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX (THAILAND) LTD.」を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

当社グループの事業及び製品種類は、次のとおりであります。

工業用プラスチック部品事業

製品区分別

(1) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

プラスチック・ファスナー

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」等の用途に使われ、強度、耐熱性等高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたワンタッチで着脱可能なリサイクルファスナーや、高温環境でも使用可能な耐熱ファスナー等があります。

NIXAM応用製品

自社開発したオリジナル・プラスチック素材（NIXAM）を採用した成形製品で、住宅設備業界・環境衛生業界等に供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

(2) 生産設備治具

ラック

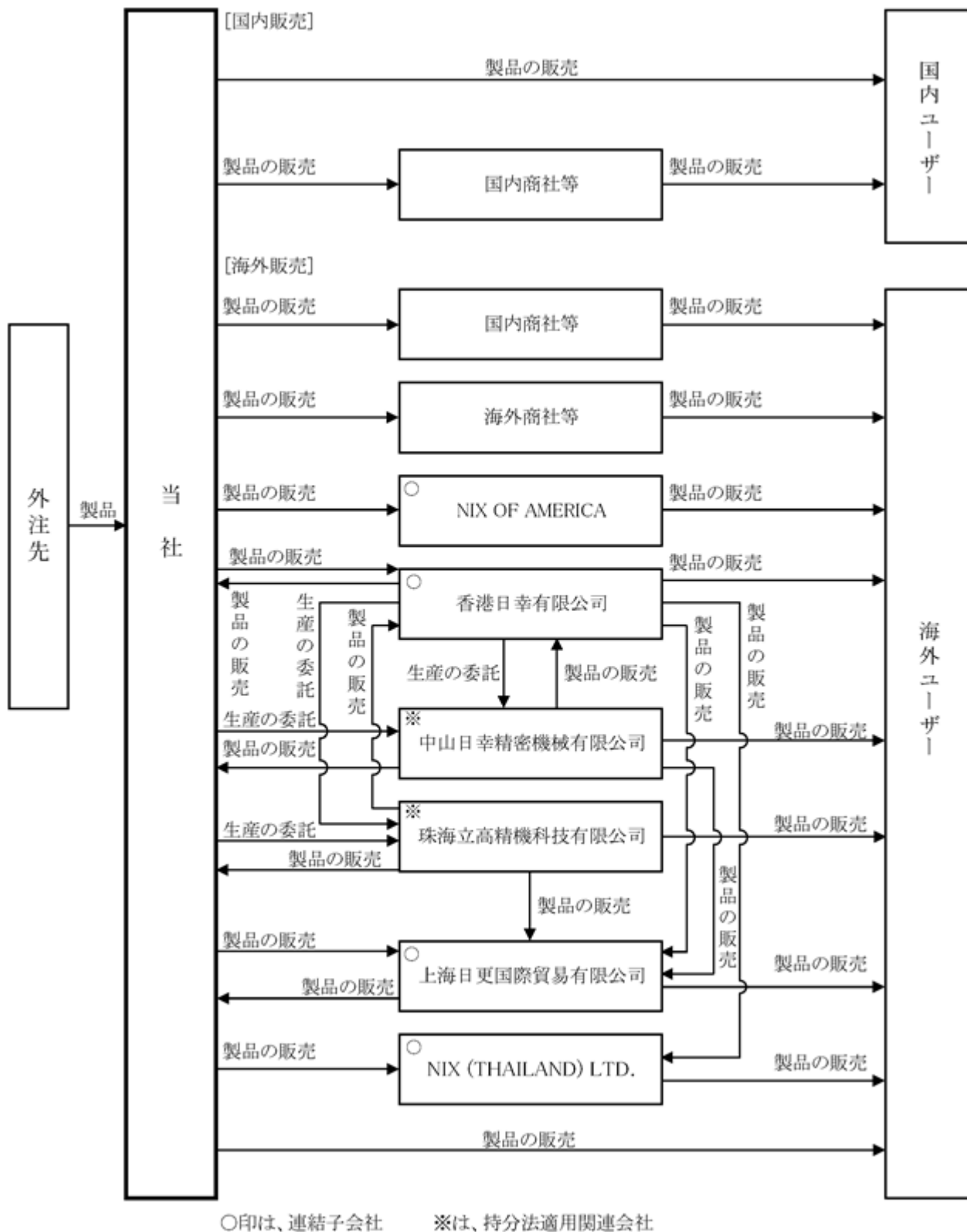
組立生産工場にて、電子部品の自動実装機（マウンター）用治具としてプリント基板の移送保管に使用します。軽量で、基板サイズに合わせて工具を使わずワンタッチで収納幅が調節可能な点に特徴があります。

(3) その他

金型

プラスチック製品を成形するための金型です。鋼鉄等の金属によって目的の形状をつくり、プラスチック材料を溶かしてその形状に転写・冷却することにより同じ製品を大量に成形するための治具です。

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※は、持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIX OF AMERICA (注) 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	1,000千米 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売しており ます。 役員の兼務 2 名
香港日幸有限公司 (注) 1、4	中華人民共和国 香港市	200千香港 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売しており ます。 役員の兼務 1 名
上海日更国際貿易有限公司 (注) 1、4	中華人民共和国 上海市	700千米 ドル	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売しており ます。 役員の兼務 3 名
NIX (THAILAND) LTD.	タイ王国 バンコク市	1,200万 バーツ	工業用プラス チック部品の 販売	100.0	当社製品を販売しており ます。
(持分法適用関連会社) 中山日幸精密機械有限公司	中華人民共和国 中山市	250万香港 ドル	工業用プラス チック部品の 製造及び販売	38.5	当社製品の製造及び販売 をしております。 役員の兼務 1 名
珠海立高精機科技有限公司	中華人民共和国 珠海市	247万香港 ドル	工業用プラス チック部品の 製造及び販売	38.0	当社製品の製造及び販売 をしております。 役員の兼務 1 名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. NIX TRADING (THAILAND) LTD. は、平成30年9月27日に清算を結了しております。

4. 香港日幸有限公司と上海日更国際貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

香港日幸有限公司	売上高	747,740千円
	経常利益	56,833千円
	当期純利益	50,263千円
	純資産額	138,063千円
	総資産額	322,991千円

主要な損益情報等

上海日更国際貿易有限公司	売上高	532,564千円
	経常利益	1,880千円
	当期純利益	1,880千円
	純資産額	46,549千円
	総資産額	206,049千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用プラスチック部品事業	179〔38〕
合計	179〔38〕

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)
2. 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員及びアルバイトを外数で記載しております。
3. 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170〔38〕	43.0	13年7ヶ月	5,306

- (注) 1. 従業員数は、当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)
2. 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員及びアルバイトを外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社経営の基本方針

平成30年10月1日より組織の見直しを行い、グローバル市場へのタイムリーかつ、きめ細かい営業対応力の更なる強化を図り、下記の基本方針のもと事業展開を推進してまいります。

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」また、「仕事を通じ人格形成を図るとともに、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送るためのベースを作る」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

目標とする経営指標

平成32年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、顧客の事業課題を解決するためのソリューション提案による製品の高付加価値化を基本戦略とし、売上高経常利益率15%を目標としております。

中長期的な会社の経営戦略

社員の総力を結集し、培ってきた技術とそれを実現する組織能力をもって顧客に感動を与える価値創造企業として継続的に成長していくとともに、すべてのステークホルダーから信頼される優良企業を目指しております。その具体化のために、顧客課題の抽出とソリューション提案の強化を図りビジネス領域の拡大に取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境としましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復をみせましたが、個人消費は力強さが欠け、原材料価格や物流費上昇等の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。海外経済においては、米国の貿易政策や中国・アジア諸国で景気の下振れリスクが懸念されたものの、好調な米国経済を中心として堅調に推移しました。

このような中、次の課題に対処してまいります。

新製品の開発、新分野への挑戦

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、新分野の高付加価値製品への生産能力を強化していくとともに、当社の素材開発力と設計力の連携による新製品開発、顧客課題解決を推進してまいります。また、社会のサステナビリティに貢献することを企業使命と捉え、環境対応型ビジネスを展開してまいります。

利益率の改善

原料費の上昇懸念に対しましては、製造工程における継続的な合理化、全社的な生産性改善を更に推進し、高付加価値、高品質な製品の製造・販売による利益率改善を推進してまいります。また、海外の販売拠点及び生産拠点との連携を高め、購買業務におけるグローバル交渉力強化や適地生産による原価低減の徹底に努めてまいります。

海外拠点との連携強化

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、「北米支店」との連携による新市場開拓・営業拡販を引き続き強化してまいります。生産面では、「中山日幸精密機械有限公司」及び「珠海立高精機科技有限公司」と連携し、国内外における生産バランスの最適化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX (THAILAND) LTD.」の活動を更に強化し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業による拡販を継続してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが認識している事項であります。

(1) 競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチックファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の向上を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在外子会社の経営成績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」（米国）、「香港日幸有限公司」（香港）、「上海日更国際貿易有限公司」（中国）及び「NIX (THAILAND) LTD.」（タイ）と現地生産強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（中国）、「珠海立高精機科技有限公司」（中国）を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復をみせましたが、個人消費は力強さが欠け、原材料価格や物流費上昇等の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。海外経済においては、米国の貿易政策や中国・アジア諸国で景気の下振れリスクが懸念されたものの、好調な米国経済を中心として堅調に推移しました。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界において製品需要が好調を維持しており、円安の影響等により売上高が前年を上回る結果となりました。連結売上高は4,517,743千円（前期比83,998千円増）、連結営業利益は365,715千円（前期比17,947千円増）、連結経常利益は380,775千円（前期比11,296千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は301,441千円（前期比9,231千円増）となりました。

品目別の経営成績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

円安の影響により、売上高は3,100,736千円（前期比14,114千円増）となりました。

(イ) 生産設備治具

車載用電子基板を取り扱う国内外顧客各社の投資意欲が依然として高く、売上高は1,344,721千円（前期比75,045千円増）となりました。

(ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件が伸び悩み、売上高は72,286千円（前期比5,161千円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,427千円増加し、1,426,508千円（前期比0.5ポイント増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は381,083千円（前期は218,736千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期利益380,775千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は188,075千円（前期は80,817千円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得による支出110,539千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は183,098千円（前期は17,117千円の使用）となりました。これは主に長期借入金返済による支出237,376千円や、長期借入れによる収入100,000千円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは工業用プラスチック部品の単一セグメントであるため、品目別区分で記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	1,639,178	99.8
生産設備治具	709,214	105.2
その他(金型)	-	-
合計	2,348,393	101.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	3,043,466	98.9	172,986	75.1
生産設備治具	1,351,400	104.7	95,215	107.5
その他(金型)	72,286	93.3	-	-
合計	4,467,152	100.5	268,201	84.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	3,100,736	100.5
生産設備治具	1,344,721	105.9
その他(金型)	72,286	93.3
合計	4,517,743	101.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されています。当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。また、一定の事項に関する見積り及び判断に対して、継続して評価の見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は4,517,743千円となり、前連結会計年度に比べ83,998千円増加しております。これは、主に円安による影響と、当社グループの主要販売先である生産設備業界での製品需要が好調であったことに起因したものであります。また、当連結会計年度における売上原価は2,433,425千円となり、前連結会計年度に比べ53,039千円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は2,084,318千円となり、前連結会計年度に比べ30,958千円増加しております。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は26,054千円となり、前連結会計年度に比べ33,670千円減少しております。また、営業外費用は10,994千円となり、前連結会計年度に比べ4,427千円減少しております。

この結果、前連結会計年度の経常利益は392,071千円でありましたが、当連結会計年度の経常利益は380,775千円となっております。

(税金費用)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額減少の影響により税金費用の総額は前連結会計年度に比べ14,951千円減少の79,333千円となりました。

この結果、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は292,209千円でありましたが、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は301,441千円となっております。

b. 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,211,345千円となり、前連結会計年度に比べ173,831千円増加しております。これは主に有価証券が113,409千円、商品及び製品が42,731千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は2,202,944千円となり、前連結会計年度に比べ48,370千円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,158,467千円となり、前連結会計年度に比べ51,990千円増加しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金が34,320千円、短期借入金が21,585千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は824,696千円となり、前連結会計年度に比べ168,798千円減少しております。これは主に長期借入金が171,696千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,431,126千円となり、前連結会計年度に比べ242,268千円増加しております。これは主に、利益剰余金が245,695千円増加したこと等によるものであります。

) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等に係る投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,426,508千円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成32年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、顧客の事業課題を解決するためのソリューション提案による製品の高付加価値化を基本戦略とし、売上高経常利益率15%を目標としております。当連結会計年度の結果は、売上高経常利益率8.4%（前期比0.4ポイント減）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をする等、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。

当連結会計年度における研究開発費総額は220,496千円で、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品に係るものであり、研究開発活動、及び主な成果としては次のものがあります。

(1) N I X A M素材開発

当社オリジナル素材であるN I X A M®は、耐熱性、耐摩耗性、導電性等様々な機能を付与したプラスチック材料であり、プリント基板実装業界、事務機器業界等のニーズに対応するため継続して研究開発を行っております。環境に配慮した防虫素材については、応用が見込まれる分野に対する性能評価等を進めております。近年では、防虫網等でも当社開発素材が採用されております。

(2) N I X A M耐熱摺動部品

従来から、当社は住宅設備業界へ「金属のプラスチック化」を提案してきており、床暖房用給湯機器のプラスチック継手部品として当社オリジナル素材であるN I X A M製品の採用が進んでおります。事務機器業界では、紙送り機構部分に高温環境下で使用できる軸受や摺動部品として採用されております。これら既存製品についても性能面、コスト面等におけるニーズの変化にお応えするため、継続した研究開発を進めております。N I X A M耐熱摺動部品は、金属製に比べて低価格であり、大幅な軽量化を実現できるだけでなく、高摺動性、耐熱性にも優れた製品として大手事務機器メーカー等で採用されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は120,371千円であります。主なものは、津久井事業所における工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の技術力強化・合理化を目的とした生産設備（成形機、成形付帯設備及び金型等）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	会社総括業務 及び営業	管理営業 設備	2,947	-	- (-)	1,786	4,734	70
テクニカルサイト (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチッ ク部品事業	開発機器	146,018	15,446	275,680 (1,474.40)	14,228	451,372	-
R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチッ ク部品事業	設計設備	112,180	1,277	482,215 (1,727.74)	1,751	597,424	44
津久井事業所 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチッ ク部品事業	生産設備	327,625	82,007	476,208 (12,002.37)	15,326	901,167	56

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
津久井事業所 (神奈川県相模原市緑区)	検査装置	5年	1,785	6,250

(2) 在外子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIX OF AMERICA	本社 (アメリカ合衆国)	工業用プラスチッ ク部品事業	管理営業 設備	-	-	- (-)	2,971	2,971	-
香港日幸有限公司	本社 (中華人民共和国)	工業用プラスチッ ク部品事業	管理営業 設備	-	-	- (-)	438	438	1
上海日更国際貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国)	工業用プラスチッ ク部品事業	管理営業 設備	-	-	- (-)	345	345	6
NIX (THAILAND) LTD.	本社 (タイ王国)	工業用プラスチッ ク部品事業	管理営業 設備	-	-	- (-)	1,369	1,369	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	津久井事業所 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	プラスチック製品 の製造設備	131,837	-	自己資金	平成30年 10月	平成31年 9月	生産性向上
	R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	開発機器	3,020	-	自己資金	平成30年 10月	平成31年 9月	開発の生産 性向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,323,000	2,323,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月14日(注)	16	2,315	4,265	464,686	4,265	384,686
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日(注)	8	2,323	3,448	468,134	3,448	388,134

(注) 新株予約権の行使による増加

(5)【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	15	17	8	3	1,048	1,095	-
所有株式数（単元）	-	934	362	2,865	78	12	18,972	23,223	700
所有株式数の割合（％）	-	4.02	1.56	12.34	0.34	0.05	81.69	100.00	-

- （注）1．自己株式243株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
2．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F 株式会社ニックス気付	221,100	9.51
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.04
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.46
青木一英	東京都品川区	124,500	5.36
青木洋明	神奈川県藤沢市	100,000	4.30
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.87
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.17
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.96
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.83
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.83
計	-	1,170,200	50.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,100	23,221	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	2,323,000	-	-
総株主の議決権	-	23,221	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	200	-	200	0
計	-	200	-	200	0

(注)株主名簿上は、当社名義株式が243株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に200株、「単元未満株式」欄に43株含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	243	-	243	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会としておりましたが、平成30年12月22日開催の定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を決議しております。

第88期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当として1株当たり22円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、第88期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月22日 定時株主総会決議	51,100	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	1,770	1,495	1,565	1,645	1,368
最低(円)	393	843	700	706	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	990	987	1,010	925	906	842
最低(円)	939	935	890	853	819	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	青木 一英	昭和49年9月11日	平成10年4月 大正製薬(株)入社 平成14年4月 当社入社 企画室長 平成15年10月 CMO (最高営業責任者) 平成15年10月 香港日幸有限公司董事長(現任) 平成15年11月 当社取締役CMO (最高営業責任者) 平成15年11月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役CMO (最高営業責任者)兼グローバルオペレーショングループ執行役員バイスプレジデント 平成18年10月 取締役事業戦略本部長 平成20年10月 取締役副社長兼事業戦略本部長 平成22年5月 中山日幸精密機械有限公司 董事 平成22年10月 当社取締役副社長兼グローバル事業本部長 平成23年6月 上海日更国際貿易有限公司 董事(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長 平成26年1月 代表取締役社長兼R&Dセンター長 平成26年10月 代表取締役社長(現任)	(注4)	124,500
取締役	会長	青木 伸一	昭和22年6月19日	昭和46年4月 エッソスタンダード石油(株)(現エクソンモービル(有))入社 昭和51年10月 日幸工業(株)(現当社)入社 昭和52年11月 取締役企画室長 昭和55年4月 常務取締役企画室長 昭和55年12月 専務取締役企画室長 昭和62年4月 代表取締役社長 平成7年1月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成25年10月 当社代表取締役会長 平成29年12月 取締役会長(現任)	(注4)	68,920
取締役	グローバル管理本部長	先本 孝志	昭和32年9月7日	昭和55年4月 日幸工業(株)(現当社)入社 平成8年3月 マネージメントセンター総務部能力開発推進グループリーダー(次長待遇) 平成8年10月 マネージメントセンター 総務部 次長 平成11年12月 管理本部 総務部 次長 平成12年4月 管理本部 総務部長 平成14年10月 総務部長 平成15年10月 CPO (最高人事責任者)兼総務部長 平成15年11月 取締役CPO (最高人事責任者)兼 総務部長 平成15年11月 NIX OF AMERICA取締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年5月 中山日幸精密機械有限公司 監事(現任) 平成22年10月 当社取締役管理本部長 平成23年4月 取締役兼グローバル管理本部長(現任) 平成23年6月 上海日更国際貿易有限公司 監事(現任) 平成25年9月 NIX TRADING (THAILAND) LTD. 取締役 平成28年2月 珠海立高精機科技有限公司 監事(現任)	(注4)	51,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グローバル事業本部長	射水 郁郎	昭和37年10月23日	昭和60年4月 日幸工業(株) (現当社)入社 平成14年3月 東日本営業グループ 次長 平成14年10月 ベターリビンググループ(BLG) バイスプレジデント 平成15年10月 事業執行役員 BLG バイスプレジデント 平成19年10月 経営役員 住設機器事業部長 平成22年10月 経営役員 グローバル事業本部 副本部長 平成22年10月 上海日更国際貿易有限公司 董事長(現任) 平成24年10月 当社経営役員 グローバル営業本部長 平成25年10月 経営役員 グローバル事業本部長 平成25年12月 取締役兼グローバル事業本部長(現任)	(注4)	18,300
取締役		玉井 敏博	昭和35年1月9日	昭和57年4月 住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成13年4月 三井住友銀行上席調査役(株式会社フェニックスに社長室長として業務出向) 平成16年10月 三井住友銀行蒲田法人営業部部长 平成20年1月 同行人材開発部上席推進役 平成25年4月 株式会社マックスガイホールディングス経理部長 平成27年1月 同社最高財務責任者CFO兼海外推進室長(現任) 平成27年10月 MAXGUY (THAILAND) CO.,LTD 代表取締役社長(現任) 平成28年12月 LINKING BRIDE JAPAN LLC 代表社員(現任) 平成29年12月 当社社外取締役(現任)	(注4)	-
監査役 (常勤)		小川 建	昭和30年2月4日	昭和53年4月 水戸工業(株)入社 平成2年2月 日幸工業(株) (現当社)入社 営業本部東京営業所主任 平成9年10月 事業本部本社営業部 第1営業グループリーダー 平成15年10月 ベターオフィスグループ(BOG) 担当部長 平成16年10月 香港日幸有限公司総経理 平成28年12月 当社監査役(現任)	(注5)	11,800
監査役		荒川 英雄	昭和21年1月28日	昭和44年4月 日本ユニパック(株) (現日本ユニシス(株))入社 平成13年6月 (株)アルゴテクノス二十一(現キヤノンITソリューションズ(株)) 常務取締役 平成17年6月 同社常勤監査役 平成19年12月 当社社外監査役(現任) 平成20年4月 (株)東日本計算センター取締役 平成23年4月 (株)東日本計算センター常務取締役 平成24年11月 同社専務取締役 平成29年11月 同社取締役相談役(現任)	(注6)	6,200
監査役		奥原 章男	昭和26年1月1日	昭和48年4月 キッセイ薬品工業(株)入社 昭和59年7月 奥原章男税理士事務所開業 平成16年9月 工藤建設(株)社外監査役(現任) 平成25年9月 コンパツソ税理士法人 横浜青葉事務所 所長(現任) 平成25年12月 当社社外監査役(現任)	(注7)	1,000
計						281,820

- (注) 1. 取締役 玉井敏博は、社外取締役であります。
2. 監査役 荒川英雄及び監査役 奥原章男は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 青木一英は、取締役会長 青木伸一の長男であります。
4. 平成30年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期です。
5. 平成28年12月22日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
6. 平成27年12月19日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
7. 平成29年12月23日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」、また、「仕事を通じ人格形成を図るとともに、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送る為のベースを作る」、また、「自分たちの利だけでなく、関係する全ての人々の利、社会への貢献を常に念頭に置き、事業を推進していく」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

この方針に従い、企業倫理の確立や経営の透明性に対応した組織体制を構築・維持していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

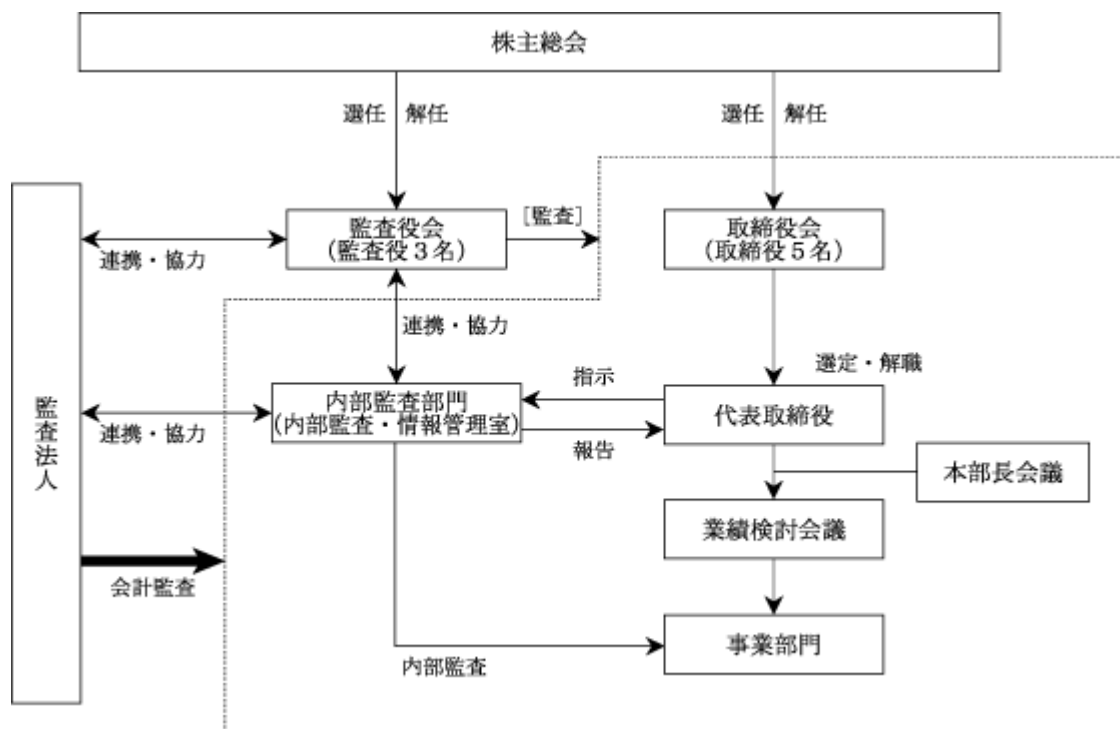
企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明と企業統治の体制を採用する理由

取締役会は常勤取締役4名、社外取締役1名、常勤監査役1名及び社外監査役2名から構成されており、毎月開催して経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程「企業行動規範」第1款第437条に従い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るために、監査役会を設置しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は原則月1回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役並びに会計監査人からの定期的な報告により、会社の経営方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制としております。これにより、社会的に要求されるコーポレート・ガバナンスの強化とともに経営の監視やコンプライアンスの促進を図っております。

また、常勤取締役、常勤監査役及び本部長にて本部長会議を毎月開催して、重要案件を個別検討するとともに、利益計画策定・予算編成に際しては、具体的事項の立案検討を行っております。さらに取締役・本部長・事業部長と社長の指名した部長級の者が参加して業績検討会議を開催し、経営進捗状況の把握・経営責任の明確化・業務執行の迅速化等を図っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



当社は取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制及び、その他の業務の適正を確保するための体制構築のため、内部統制システムの「内部統制基本方針」並びに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用しております。それにより監査役の監査を受け、取締役会において決議され必要な体制の構築を進めております。体制の整備は次のとおりであります。

）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社の経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、本部長会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的実施しております。その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行っております。

）企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループすべての会社に「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

- ）監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社グループでは現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことにしております。
- ）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。
- ）その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長は監査役及び会計監査人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。
- ）反社会的勢力排除に関する体制
反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告及び対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然な対応が取れる体制としております。

八．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ）取締役の職務執行
取締役会規則や社内規程を制定し、月に1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。
- ）監査役の職務執行
社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会への出席や代表取締役、会計監査人並びに内部監査・情報管理室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。
- ）内部監査の実施
内部監査基本計画に基づき、当社並びにグループ会社の内部監査を実施しております。
- ）財務報告に係る内部統制
内部統制に関する基本計画に基づき内部統制評価を実施しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクに関しては、各部署において予防及びコントロールを行う他、災害等全社に係る重要なリスクについては、本部長会議の中に「リスク管理委員会」を設け、委員会を中心とした全社体制を図ることとしております。

また「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の3名体制で、経営判断と執行に関する監査機能を充実させております。

各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門及び会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

また当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の内部監査・情報管理室（2名）を配置し、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1回以上の頻度で業務監査を実施しており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守及びそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告及び被監査部門への改善指示を行っております。また、日頃から監査役及び会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。なお、監査役荒川英雄氏並びに奥原章男氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名（うち独立役員は2名）であります。

社外取締役である玉井敏博氏は、当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に及ぼす影響はないと判断しております。同氏は、金融分野の実務経験者として高い見識を有しており、さらに海外企業の経営に対する知見が高いことから選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役の要件を備えていることから、当社の独立役員としても選任しております。

社外監査役である荒川英雄氏は当社株式6,200株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。上場企業の取締役・監査役の実験者であり、企業経営に精通しております。日本監査役協会の各種委員会等の経験を踏まえ、ガバナンスのあり方に関して崇高な思想を持っており、内部統制の評価に関しては、そのプロセスにおける適切な意見具申と助言が受けられることから選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役の要件を備えていることから、当社の独立役員としても選任しております。

社外監査役である奥原章男氏は、当社株式1,000株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。同氏は、税理士として長い経験を持ち数多くの企業経営者との交流実績があります。また、現役の上場企業社外監査役でもあり、企業経営に不可欠なガバナンスやコンプライアンスに対する知見が高いことから選任いたしました。三氏とも高い知見から当社の経営監視に務め、コーポレート・ガバナンスの強化を担っています。

当社は、社外取締役または社外監査役選任における独立性に関する基準または方針について定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン5.(3)の2」）に定める該当性の有無を確認した上で判断しております。その結果、上記の社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名についてそれぞれ独立性があると判断しております。東京証券取引所へは社外取締役玉井敏博氏と社外監査役荒川英雄氏の独立役員届出書を提出しております。

なお、社外取締役は、社内取締役と緊密な情報交換を図るとともに取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。また、社外監査役においても社内監査役との緊密な情報交換を図り、監査役会並びに取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	68,250	63,000	-	-	5,250	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,502	10,002	-	-	500	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	4

(注) 退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役は、取締役会規程に定める方針に基づき、監査役は監査役報酬規程に定める方針に基づいて決定しております。取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定した取締役及び監査役の限度額内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された代表取締役社長が役職毎に決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議にて決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は武田茂氏・松村隆氏であり、興亜監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約

当社では、社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の記載が定款に記載されていますが、社外取締役玉井敏博氏、社外監査役荒川英雄氏及び奥原章男氏とは当該契約を締結しておりません。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割が十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ロ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言と指導を受けております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

3 銘柄 20,814千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,000	11,122	業務上の取引関係による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,776	
第一生命ホールディングス(株)	600	1,211	

当事業年度（自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 9 月30日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,000	11,140	業務上の取引関係による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8,254	
第一生命ホールディングス(株)	600	1,419	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく 報酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく 報酬（千円）
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、時間等の諸条件を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、興亜監査法人の監査を受けております。

なお当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

第86期連結会計年度の連結財務諸表及び第86期事業年度の財務諸表	東陽監査法人
第87期連結会計年度の連結財務諸表及び第87期事業年度の財務諸表	興亜監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称	興亜監査法人
退任する監査公認会計士等の名称	東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年12月22日(第86期定時株主総会)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「東陽監査法人」は、平成28年12月22日に開催の第86期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに「興亜監査法人」を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内にて分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,238	1,436,667
受取手形及び売掛金	836,928	821,186
電子記録債権	240,557	251,645
有価証券	-	113,409
商品及び製品	242,331	285,062
仕掛品	38,627	36,059
原材料及び貯蔵品	40,723	42,983
前払費用	17,421	16,323
繰延税金資産	25,862	20,335
その他	164,823	187,672
流動資産合計	3,037,514	3,211,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,717,314	1,734,738
減価償却累計額	1,096,437	1,145,787
建物及び構築物(純額)	620,877	588,951
機械装置及び運搬具	944,663	992,384
減価償却累計額	861,511	885,300
機械装置及び運搬具(純額)	83,152	107,083
工具、器具及び備品	1,535,460	1,574,319
減価償却累計額	1,486,861	1,528,377
工具、器具及び備品(純額)	48,598	45,942
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	42,082	9,033
有形固定資産合計	2,028,813	1,985,114
無形固定資産	15,740	9,414
投資その他の資産		
投資有価証券	20,109	20,814
その他	189,101	187,601
貸倒引当金	2,450	-
投資その他の資産合計	206,761	208,415
固定資産合計	2,251,315	2,202,944
資産合計	5,288,829	5,414,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,669	682,674
電子記録債務	-	34,566
短期借入金	-	21,585
1年内返済予定の長期借入金	217,356	251,676
未払金	52,922	53,564
未払法人税等	65,321	36,491
その他	110,208	77,909
流動負債合計	1,106,477	1,158,467
固定負債		
長期借入金	334,778	163,082
繰延税金負債	293,912	282,869
退職給付に係る負債	202,962	217,508
役員退職慰労引当金	106,385	112,135
リース債務	12,313	6,713
その他	43,142	42,388
固定負債合計	993,494	824,696
負債合計	2,099,971	1,983,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,267,509	2,513,205
自己株式	193	194
株主資本合計	3,123,586	3,369,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,856	4,344
為替換算調整勘定	61,415	57,501
その他の包括利益累計額合計	65,272	61,846
純資産合計	3,188,858	3,431,126
負債純資産合計	5,288,829	5,414,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,433,745	4,517,743
売上原価	2,380,386	2,433,425
売上総利益	2,053,359	2,084,318
販売費及び一般管理費	1, 2 1,705,591	1, 2 1,718,602
営業利益	347,767	365,715
営業外収益		
受取利息	300	1,544
受取配当金	675	726
不動産賃貸料	12,292	13,465
為替差益	38,755	-
その他	7,701	10,318
営業外収益合計	59,725	26,054
営業外費用		
支払利息	2,733	2,366
債権売却損	2,920	2,091
為替差損	-	84
不動産賃貸費用	5,820	5,557
その他	3,947	894
営業外費用合計	15,421	10,994
経常利益	392,071	380,775
特別利益		
固定資産売却益	3 2,174	-
特別利益合計	2,174	-
特別損失		
固定資産売却損	4 1,669	-
固定資産除却損	5 6,081	-
特別損失合計	7,751	-
税金等調整前当期純利益	386,494	380,775
法人税、住民税及び事業税	101,187	87,831
法人税等調整額	6,902	8,497
法人税等合計	94,285	79,333
当期純利益	292,209	301,441
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	292,209	301,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	292,209	301,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,118	487
為替換算調整勘定	30,945	2,282
持分法適用会社に対する持分相当額	6,248	1,631
その他の包括利益合計	40,313	3,425
包括利益	332,522	298,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,522	298,015
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,007,819	96	2,863,993
当期変動額					
剰余金の配当			32,519		32,519
親会社株主に帰属する当期純利益			292,209		292,209
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	259,689	96	259,592
当期末残高	468,134	388,134	2,267,509	193	3,123,586

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	738	24,220	24,958	2,888,952
当期変動額				
剰余金の配当			-	32,519
親会社株主に帰属する当期純利益			-	292,209
自己株式の取得			-	96
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,118	37,194	40,313	40,313
当期変動額合計	3,118	37,194	40,313	299,906
当期末残高	3,856	61,415	65,272	3,188,858

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,267,509	193	3,123,586
当期変動額					
剰余金の配当			55,746		55,746
親会社株主に帰属する当期純利益			301,441		301,441
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	245,695	1	245,694
当期末残高	468,134	388,134	2,513,205	194	3,369,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,856	61,415	65,272	3,188,858
当期変動額				
剰余金の配当			-	55,746
親会社株主に帰属する当期純利益			-	301,441
自己株式の取得			-	1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	487	3,913	3,425	3,425
当期変動額合計	487	3,913	3,425	242,268
当期末残高	4,344	57,501	61,846	3,431,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,494	380,775
減価償却費	141,373	130,850
固定資産除売却損益(は益)	5,577	-
持分法による投資損益(は益)	30	283
支払利息	2,733	2,366
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,346	14,546
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,500	5,750
売上債権の増減額(は増加)	222,182	4,647
たな卸資産の増減額(は増加)	37,635	42,166
仕入債務の増減額(は減少)	57,428	15,854
その他	77,495	17,427
小計	247,417	494,912
利息及び配当金の受取額	975	2,270
利息の支払額	2,531	2,323
法人税等の支払額	27,124	113,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,736	381,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,226	249
有形固定資産の取得による支出	85,257	80,013
有価証券の取得による支出	-	110,539
その他	212	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,817	188,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	21,585
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	203,184	237,376
短期借入金の返済による支出	100,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	32,519	55,746
リース債務の返済による支出	11,317	11,561
その他の支出	96	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,117	183,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,561	3,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,362	6,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,718	1,420,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,081	1,426,508

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NIX OF AMERICA

香港日幸有限公司

上海日更国際貿易有限公司

NIX TRADING (THAILAND) LTD.

NIX (THAILAND) LTD.

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

持分法適用関連会社の名称

中山日幸精密機械有限公司

珠海立高精機科技有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日更国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(建物)

(リース資産を除く)

a. 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

その他の有形固定資産
(リース資産を除く)

- a.平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。
- b.平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。従って、連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産 その他(出資金)	59,444千円	57,549千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
給料	523,692千円	541,748千円
退職給付費用	18,254千円	31,192千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	5,750千円
研究開発費	214,149千円	220,496千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
	214,149千円	220,496千円

3. 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	782千円	-千円
工具、器具及び備品	1,392千円	-千円

4. 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,669千円	-千円

5. 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	5,407千円	-千円
工具、器具及び備品	673千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,448千円	704千円
税効果調整前	4,448千円	704千円
税効果額	1,330千円	216千円
その他有価証券評価差額金	3,118千円	487千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	30,945千円	2,282千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,248千円	1,631千円
その他の包括利益合計	40,313千円	3,425千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
普通株式	2,323,000	-	-	2,323,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
普通株式	161	81	-	242

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81株

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成28年12月22日開催の第86期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 32,519千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 14円
- ・ 基準日 平成28年9月30日
- ・ 効力発生日 平成28年12月26日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成29年12月23日開催の第87期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 55,746千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 24円(普通配当22円、上場10周年記念配当2円)
- ・ 基準日 平成29年9月30日
- ・ 効力発生日 平成29年12月25日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	2,323,000	-	-	2,323,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	242	1	-	243

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成29年12月23日開催の第87期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 55,746千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 24円（普通配当22円、上場10周年記念配当2円）
- ・ 基準日 平成29年9月30日
- ・ 効力発生日 平成29年12月25日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成30年12月22日開催の第88期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 51,100千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 22円
- ・ 基準日 平成30年9月30日
- ・ 効力発生日 平成30年12月25日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
現金及び預金	1,430,238千円	1,436,667千円
預入期間3か月超の定期預金	10,157千円	10,158千円
現金及び現金同等物	1,420,081千円	1,426,508千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

機械装置及び運搬具と工具、器具及び備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入にて調達しております。資金運用については安全性を第一に考慮し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務、並びに買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の債権債務に係わる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は外貨建債権債務に係わる将来の為替変動リスクに対して、外貨建債権債務残高の範囲内で為替予約取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持を行い流動性リスクの管理を行っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,430,238	1,430,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	836,928	836,928	-
(3) 電子記録債権	240,557	240,557	-
(4) 投資有価証券	20,109	20,109	-
資産計	2,527,834	2,527,834	-
(1) 支払手形及び買掛金	660,669	660,669	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	52,922	52,922	-
(4) 未払法人税等	65,321	65,321	-
(5) 長期借入金	552,134	552,838	704
(6) リース債務	23,875	22,993	882
負債計	1,354,921	1,354,744	177

長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,436,667	1,436,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	821,186	821,186	-
(3) 電子記録債権	251,645	251,645	-
(4) 有価証券	113,409	113,017	392
(5) 投資有価証券	20,814	20,814	-
資産計	2,643,723	2,643,330	392
(1) 支払手形及び買掛金	682,674	682,674	-
(2) 電子記録債務	34,566	34,566	-
(3) 短期借入金	21,585	21,585	-
(4) 未払金	53,564	53,564	-
(5) 未払法人税等	36,491	36,491	-
(6) 長期借入金 1	414,758	414,995	237
(7) リース債務 1、2	12,313	11,883	430
負債計	1,255,954	1,255,761	192

1. 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

2. リース債務（流動）5,600千円は、流動負債のその他に含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行、借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,430,238	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	836,928	-	-	-
(3) 電子記録債権	240,557	-	-	-
合計	2,507,724	-	-	-

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,436,667	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	821,186	-	-	-
(3) 電子記録債権	251,645	-	-	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券(社債)	113,409	-	-	-
合計	2,622,909	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-
長期借入金	217,356	217,356	100,792	16,630	-
リース債務	11,561	5,600	2,892	2,592	1,228

当連結会計年度（平成30年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	21,585	-	-	-	-
長期借入金	251,676	135,112	27,970	-	-
リース債務	5,600	2,892	2,592	1,228	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	113,409	113,017	392
(3) その他	-	-	-
小計	113,409	113,017	392
合計	113,409	113,017	392

2. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度（平成29年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,109	14,607	5,501
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	20,109	14,607	5,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	20,109	14,607	5,501

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,814	14,607	6,206
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	20,814	14,607	6,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	20,814	14,607	6,206

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	214,308千円	202,962千円
退職給付費用	6,422千円	22,147千円
退職給付の支払額	17,768千円	7,601千円
退職給付に係る負債の期末残高	202,962千円	217,508千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	202,962千円	217,508千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,962千円	217,508千円
退職給付に係る負債	202,962千円	217,508千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,962千円	217,508千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6,422千円 当連結会計年度 22,147千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,290千円、当連結会計年度16,664千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	732千円	- 千円
未払事業税	6,239	3,359
退職給付に係る負債	60,685	65,252
役員退職慰労引当金	31,809	33,640
減損損失	108,644	108,000
子会社欠損金	25,404	6,738
その他	23,502	23,671
繰延税金資産合計	257,018	240,662
評価性引当額	170,457	153,265
繰延税金資産合計	86,561	87,396
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	351,057	344,279
その他有価証券評価差額金	1,645	1,861
子会社留保利益	1,741	1,875
その他	167	115
繰延税金負債合計	354,611	348,132
繰延税金負債の純額	268,050	260,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.4	0.4
海外子会社税率差異等	0.7	2.5
評価性引当額	0.1	4.3
税額控除	6.5	3.8
住民税均等割等	0.4	0.6
税率変更	-	0.3
持分法による投資損失	0.1	0.0
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	20.8

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸利用している不動産等を有しております。

平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,472千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成30年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,907千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価、及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	229,148	227,482
	期中増減額	1,665	1,342
	期末残高	227,482	226,139
期末時価		240,512	274,709

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	その他	合計
2,673,346	1,155,565	301,942	277,422	25,470	4,433,745

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	その他	合計
2,763,645	1,124,942	327,383	278,803	22,970	4,517,743

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは工業用プラスチック部品事業のみの単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	中山日幸精密機械有限公司	中国 中山市	250万 香港ドル	製造	直（所有） 接 38.5%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	-	買掛金	-
関連会社	珠海立高精機科技有限公司	中国 珠海市	247万 香港ドル	製造	直（所有） 接 38.0%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	307,250	買掛金	47,242

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入の取引条件は、上記会社から提出された総原価を基に価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	中山日幸精密機械有限公司	中国 中山市	250万 香港ドル	製造	直（所有） 接 38.5%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	-	買掛金	-
関連会社	珠海立高精機科技有限公司	中国 珠海市	247万 香港ドル	製造	直（所有） 接 38.0%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	276,475	買掛金	43,402

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入の取引条件は、上記会社から提出された総原価を基に価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,372円88銭	1,477円18銭
1株当たり当期純利益	125円80銭	129円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	292,209	301,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	292,209	301,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	21,585	4.052	-
1年以内に返済予定の長期借入金	217,356	251,676	0.311	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,561	5,600	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	334,778	163,082	0.278	平成31年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,313	6,713	-	平成31年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	576,009	448,657	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,112	27,970	-	-
リース債務	2,892	2,592	1,228	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,133,256	2,163,037	3,255,543	4,517,743
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	35,135	110,199	176,609	380,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	13,066	81,794	128,378	301,441
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	5.63	35.21	55.27	129.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.63	29.59	20.06	74.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,206	1,100,772
受取手形	159,634	141,477
売掛金	646,771	625,863
電子記録債権	240,557	251,645
有価証券	-	113,409
商品及び製品	174,408	215,405
仕掛品	38,627	36,059
原材料及び貯蔵品	40,723	42,983
前払費用	12,142	11,684
繰延税金資産	10,747	5,774
その他	157,687	184,607
流動資産合計	2,604,506	2,729,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,668,549	1,685,973
減価償却累計額	1,051,796	1,100,648
建物(純額)	616,752	585,324
構築物	48,765	48,765
減価償却累計額	44,640	45,138
構築物(純額)	4,125	3,627
機械及び装置	929,648	977,023
減価償却累計額	847,613	870,885
機械及び装置(純額)	82,034	106,138
車両運搬具	5,808	6,091
減価償却累計額	4,690	5,145
車両運搬具(純額)	1,117	945
工具、器具及び備品	1,524,553	1,560,844
減価償却累計額	1,479,644	1,520,027
工具、器具及び備品(純額)	44,908	40,816
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	42,082	9,033
有形固定資産合計	2,025,123	1,979,988
無形固定資産		
ソフトウェア	15,682	9,376
無形固定資産合計	15,682	9,376
投資その他の資産		
投資有価証券	20,109	20,814
関係会社株式	106,601	106,601
関係会社長期貸付金	40,000	-
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	160,411	160,411
保険積立金	56,326	59,240
その他	66,872	62,418
貸倒引当金	42,450	-
投資その他の資産合計	411,871	413,486
固定資産合計	2,452,678	2,402,852
資産合計	5,057,185	5,132,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	429,480	488,205
買掛金	183,237	151,248
電子記録債務	-	34,566
1年内返済予定の長期借入金	217,356	251,676
リース債務	11,561	5,600
未払金	47,298	55,206
未払費用	32,408	30,244
未払法人税等	64,144	35,244
その他	62,708	34,472
流動負債合計	1,048,195	1,086,464
固定負債		
長期借入金	334,778	163,082
リース債務	12,313	6,713
繰延税金負債	292,002	280,878
退職給付引当金	202,962	217,508
役員退職慰労引当金	106,385	112,135
その他	43,142	42,388
固定負債合計	991,585	822,705
負債合計	2,039,780	1,909,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金		
資本準備金	388,134	388,134
資本剰余金合計	388,134	388,134
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	822,625	803,318
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,020,446	1,245,229
利益剰余金合計	2,157,471	2,362,947
自己株式	193	194
株主資本合計	3,013,547	3,219,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,856	4,344
評価・換算差額等合計	3,856	4,344
純資産合計	3,017,404	3,223,367
負債純資産合計	5,057,185	5,132,536

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,395,819	2,403,036
売上原価		
製品期首たな卸高	122,752	174,408
当期製品製造原価	2,231,620	2,234,839
合計	2,438,961	2,522,802
製品期末たな卸高	174,408	215,405
売上原価合計	2,264,552	2,307,396
売上総利益	1,687,267	1,729,639
販売費及び一般管理費	1,215,086	1,215,069
営業利益	178,306	222,704
営業外収益		
受取利息	806	576
有価証券利息	-	1,123
受取配当金	41,275	40,906
不動産賃貸料	12,292	13,465
為替差益	52,817	12,902
業務受託手数料	15,941	18,536
その他	7,455	17,444
営業外収益合計	213,059	210,455
営業外費用		
支払利息	2,646	1,776
社債利息	86	-
債権売却損	2,920	2,091
不動産賃貸費用	5,820	5,557
その他	1,324	723
営業外費用合計	212,798	210,149
経常利益	296,097	317,510
特別利益		
固定資産売却益	898	-
特別利益合計	898	-
特別損失		
固定資産売却損	1,669	-
固定資産除却損	6,081	12
特別損失合計	7,751	12
税引前当期純利益	289,245	317,498
法人税、住民税及び事業税	68,622	62,645
法人税等調整額	12,147	6,368
法人税等合計	56,475	56,276
当期純利益	232,770	261,221

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,875,877	80.7	1,896,299	80.8
労務費		244,632	10.5	266,089	11.3
経費		205,433	8.8	183,435	7.8
当期総製造費用		2,325,944	100	2,345,824	100
期首仕掛品たな卸高		28,891		38,627	
合計		2,354,835		2,384,452	
期末仕掛品たな卸高		38,627		36,059	
当期製品製造原価		2,316,208		2,348,393	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
外注費	23,824千円	22,721千円
減価償却費	94,195千円	81,741千円

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

なお、原価差額については、期末時において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	468,134	388,134	388,134	14,399	840,249	300,000	802,572	1,957,221	96	2,813,394	
当期変動額											
剰余金の配当							32,519	32,519		32,519	
当期純利益							232,770	232,770		232,770	
圧縮記帳積立金の取崩					17,624		17,624	-		-	
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加								-		-	
自己株式の取得								-	96	96	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	17,624	-	217,874	200,250	96	200,153	
当期末残高	468,134	388,134	388,134	14,399	822,625	300,000	1,020,446	2,157,471	193	3,013,547	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	738	738	2,814,132
当期変動額			
剰余金の配当		-	32,519
当期純利益		-	232,770
圧縮記帳積立金の取崩		-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加		-	-
自己株式の取得		-	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,118	3,118	3,118
当期変動額合計	3,118	3,118	203,271
当期末残高	3,856	3,856	3,017,404

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	468,134	388,134	388,134	14,399	822,625	300,000	1,020,446	2,157,471	193	3,013,547
当期変動額										
剰余金の配当							55,746	55,746		55,746
当期純利益							261,221	261,221		261,221
圧縮記帳積立金の取崩					19,306		19,306	-		-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加								-		-
自己株式の取得								-	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	19,306	-	224,782	205,475	1	205,474
当期末残高	468,134	388,134	388,134	14,399	803,318	300,000	1,245,229	2,362,947	194	3,219,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,856	3,856	3,017,404
当期変動額			
剰余金の配当		-	55,746
当期純利益		-	261,221
圧縮記帳積立金の取崩		-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加		-	-
自己株式の取得		-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	487	487
当期変動額合計	487	487	205,962
当期末残高	4,344	4,344	3,223,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

定額法によっております。但し、平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定率法によっております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。従って、事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
売掛金	279,571千円	269,177千円
買掛金	49,439千円	52,002千円
未払金	2,078千円	1,853千円
流動資産その他	9,112千円	6,220千円
固定負債その他	36,075千円	36,325千円
貸倒引当金	40,000千円	-千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
給料	473,937千円	469,687千円
退職給付費用	18,254千円	31,192千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	5,750千円
研究開発費	215,286千円	220,496千円
減価償却費	37,665千円	39,572千円
おおよその割合		
販売費	61%	61%
一般管理費	39%	39%

2. 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,007,647千円	1,041,337千円
仕入高	332,347千円	299,693千円
その他営業取引	7,354千円	7,194千円
営業取引以外の取引による取引高	57,141千円	67,681千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年9月30日)及び当事業年度(平成30年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額106,601千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	12,692千円	-千円
退職給付引当金	60,685	65,252
役員退職慰労引当金	31,809	33,640
減損損失	115,294	108,000
資産除去債務	3,567	3,579
ゴルフ会員権	299	300
減価償却超過額	2,156	-
その他	9,608	6,792
繰延税金資産小計	236,113	217,565
評価性引当額	164,666	146,527
繰延税金資産合計	71,446	71,037
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	351,057	344,279
その他有価証券評価差額金	1,645	1,861
繰延税金負債合計	352,702	346,141
繰延税金負債の純額	281,255	275,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.6	0.5
受取配当金益金不算入額	4.1	3.7
評価性引当額	0.7	5.7
住民税均等割等	0.6	0.7
税額控除	8.7	4.6
税率変更	-	0.5
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	17.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,668,549	17,423	-	1,685,973	1,100,648	48,852	585,324
構築物	48,765	-	-	48,765	45,138	497	3,627
機械及び装置	929,648	55,602	8,228	977,023	870,885	31,486	106,138
車両運搬具	5,808	282	-	6,091	5,145	454	945
工具、器具及び備品	1,524,553	36,404	114	1,560,844	1,520,027	40,497	40,816
土地	1,234,103	-	-	1,234,103	-	-	1,234,103
建設仮勘定	42,082	33,879	66,928	9,033	-	-	9,033
有形固定資産計	5,453,509	143,594	75,270	5,521,833	3,541,845	121,788	1,979,988
無形固定資産							
ソフトウェア	40,893	1,624	-	42,517	33,140	7,930	9,376
無形固定資産計	40,893	1,624	-	42,517	33,140	7,930	9,376

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	建物附属設備の取得：17,423千円
機械及び装置	製造用装置の取得：55,602千円
工具、器具及び備品	器具及び備品の取得：36,404千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,450	-	42,450	-	-
役員退職慰労引当金	106,385	5,750	-	-	112,135

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告を行なうことが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は以下のURLにて行います。 https://nix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第87期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第87期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期第1四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

第88期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出

第88期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成30年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月25日

株式会社ニックス

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニックスの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニックスが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月25日

株式会社ニックス

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 武 田 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 村 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。